

環境報告書 2019



🏢 マックストーン株式会社

<目次>

ごあいさつ	2
会社概要・事業概要	3
品質方針	4

環境マネジメント

環境方針	4
環境マネジメントシステム運用状況	5
環境目的・目標達成状況結果	6
環境負荷データ・CO ₂ 排出量	7

環境パフォーマンス

環境保全活動	8~9
環境配慮型製品への取り組み	10~12
緊急事態の対応訓練・準備	13

当社が環境ISOに取り組んでから17年、社員一人一人が日々の企業活動や市民生活の中で、「限られた資源やエネルギー」の効率的な利用を意識し、廃棄物の5R（ごみを減らす・再利用する・再資源への提供・不要な物はもらわない・修理して長く使う）活動を地に着いた行動として継続的に実践し、関係者の一人一人がライフサイクルを通した環境負荷低減の取り組みを継続しています。

これらの活動が経営に直結するものは多くはありませんが、これからも裾野を広げ、循環型社会に意識を持って貢献していきたいと思えます。近年では2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）への関心も高まっており、目標達成に向けて企業の果たすべき役割の大きさが改めて認識されています。

SDGsの達成やESG経営の推進が日常的に語られる今日、当社ではかけがえない地球環境を守り「地球と調和した人類の豊かな生活の実現」に向け、これまで以上に事業経営と環境経営の一体化を進め、事業の継続的成長と環境負荷低減の両面で、なるべく具体的な目標を掲げ実行してまいります。

このたび「環境報告書2019」が纏まりました。

継続して住まいの省エネルギー化の手伝い・断熱性を向上させる製品の開発・既存住宅リニューアルの手伝い・環境と生活に調和した景観形成の手伝い等、環境負荷の少ない事業執行に努めると共に、コンプライアンスや労働安全衛生など、社会的側面に関する活動についても、情報開示の更なる充実を図るよう考えています。

環境マネジメントをグループ全体で強化し、企業の社会的使命を果たすために、広く地域社会に貢献し、期待され・信頼され・愛される企業として、新しい価値を創出し、原材料の調達から製品廃棄までのサプライチェーン全体の環境負荷削減を目指し、持続可能な社会の発展に貢献出来るよう努めて行きます。

対象組織：マックストーン株式会社

報告対象期間：2019年4月1日～2020年3月31日

会社概要・事業概要

会社概要

会社名 : マックストーン株式会社
 所在地 : 〒417-0001 静岡県富士市今泉 3650-2
 T E L : 0545-21-1110
 F A X : 0545-21-0064
 設立日 : 昭和62年11月
 資本金 : 1,000万円
 代表者 : 佐藤千枝子
 従業員 : 21名
 【営業担当部門】
 関東地区 : 東京支店
 東海地区 : 名古屋営業所
 関西地区 : 関西営業所
 九州地区 : 福岡営業所

事業概要

当社は、コンクリート板を主とした屋外・屋内用(地面、屋根、バルコニー等)コンクリート製品の設計・開発及び製造並びに販売、施工支援を提供しております。

《主要製品》

<p>屋根防水仕上げ保護材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ルーフマット」シリーズ<不燃認定番号NM-9319> ・「e-デッキ」シリーズ <不燃認定番号NM-4192> ・「S-デッキ」シリーズ <不燃認定番号NM-3955> 	<p>床舗石シリーズ・防草対策機能付法面保護材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舗石平板(コンクリート系) ・縁石(コンクリート系) ・平板(コンビネーション=天然石貼り) ・グラストップ(コンクリート系) 
<p>コンクリート擬石連結金網</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハングブロックマット 	<p>屋上緑化用部材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョインロック、リーガルミニ(コンクリート系) 

品質方針・2020

我々は、「ルーフマット」を中心としたコンクリート二次製品の開発・製造・供給の事業でお客様から満足と信頼をいただくと共に、品質マネジメントシステムの向上と人材の育成を通して企業文化を維持し、住み続けられるまちづくりの実現に貢献する。

1. 品質を重視し、責任を持って仕事を確実にやり、お客様に信頼され、満足いただける製品を供給する。この為の素早い対応と努力を惜しまない。
2. 構築した品質マネジメントシステムを有効に運用し、継続的な改善に努める。
3. 品質目標を設定し、この目標を達成するための活動を計画し実行する。
マネジメントレビューをはじめ、PDCA サイクルを適切に継続運用する。
4. 品質方針・品質目標を全ての関係者に周知させ、理解されるよう啓蒙に努める。
5. 常に変化する市場の動向や、お客様の要求・期待、企業の社会的責任の観点から、事業活動の中でノウハウを蓄積し、専門性を高め、システムの適切性を維持し、持続可能な経済成長と働きがいのある社会の実現を目指す。

制定日 2001.10.15

改訂日 2020.04.01

環境方針・2020

当社は、コンクリート二次製品を主とした開発・供給の企業活動と市民生活を通じ、経済成長と環境とのバランスが重要課題と認識し、自然と人間の調和を自らが責任を持ち、持続可能な生産消費形態の確保に、身近なことから一歩ずつ取り組みを行う。

1. 全社で「つくる責任 つかう責任」を意識し、省エネルギー、廃棄物の排出抑制・リサイクル化を目指し、廃棄物の発生量削減、使用エネルギー及び資源の効率的な利用、再生可能エネルギーや分散型エネルギーの研究と活用に取り組む。
2. 業務に関わる環境関連法および同意事項を順守し、環境汚染の予防に努める。
3. 環境目的・環境目標を設定し、その実現を図り、実現状況を毎年見直して、目標達成のための改善とシステムの継続的改善を実行する。
4. 環境方針・環境目的・環境目標を全ての関係者に周知させ、理解されるよう啓蒙に努める。
5. 環境に配慮した技術と製品の開発に、全ての関係者が継続して注力する。

制定日 2006.06.26

改訂日 2020.04.01

環境マネジメントシステム運用状況

当社は、2007年1月、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、システムの継続的改善に努めております。

コンプライアンス（法令順守）



当社に適用される法令や条令の要求内容を特定する手順を定め、年1回順守評価を実施し、規制を外れることの無いよう維持しています。
また、法的及びその他の要求事項として文書化し、社内へ周知しています。

内部環境監査



外部講習機関の内部環境監査員養成研修を受講し、合格した監査員によって内部環境監査を実施しています。その中で、ISO14001規格への適合性、運用状況等の確認をし、監査結果については、マネジメントレビューにより改善へと繋げています。

【2019年度監査結果】

2019年度内部監査は2019年7月16日に本社事務所で実施しました。
監査目的は、[EMSがどのように実施され、維持されているかについて、ヒアリングをしながら適合を確認し、その中で「継続的な改善」についても確認していく]でした。

[7/16 監査結果] 重大不適合 1件 軽微不適合 0件 観察事項 0件

外部審査



年1回、第三者機関による外部審査を受け、認証登録を継続しております。

	内部環境監査指摘件数			外部審査指摘件数		
	重大不適合	軽微不適合	観察事項(OB)	重大不適合	軽微不適合	観察事項(OB)
2014年	1	0	0	0	0	2
2015年	1	1	1	0	0	1
2016年	1	0	0	0	1	0
2017年	1	0	0	0	0	0
2018年	0	0	1	0	0	1

【2019年度外部審査報告】

第4-1回サーベイランス審査が2019年10月24日～25日に行われました。

[審査結果] 重大不適合 0件 軽微不適合 0件 観察事項 0件

《2019年度 環境目的・目標と結果》

環境側面	環境目的	2019年度環境目標	目標達成状況/変化量	目標達成度	備考
CO2排出量削減	ガソリン・軽油購入量の削減	ガソリン・軽油購入量を、2019年度末までに前年度比で1%削減する。省エネ車両の推進。	ガソリン使用量 +2.1% 軽油使用量 -34.4%	△	ガソリン購入量は前年度比102%と微増。軽油購入量は社用トラックによる現場納品が減少したため、前年度比65.5%と減少。電力使用量は前年度96.9%と減少しており、暖冬によるエアコン電力使用量の減少が要因と推測。全体的なCO2排出量は95.8%と減少しているが、各自の省エネ活動や経費削減行動による効果は薄く、各自の努力によるCO2削減はインフラ設備投資などをしなければ削減できない状況ではあるが、今後も各自が省エネに対する意識は高く持ちながら業務にあたっていく。
	電力使用量の削減、省エネ化	電力使用量を2019年度末まで前年度比で1%削減する。省エネ家電・OA機器の推進。	電力使用量 -2.84%	○	
コピー用紙使用量及び廃棄量(受発注業務の効率化)	コピー用紙の再利用を推進する。	使用済みコピー用紙は再生業者へ提供する。	提供量調査 -8.9%	○	コピー用紙使用量の減少については業務量の減少や業務形態の変化が影響していると推測。実施項目である電子受発注が進んでいるが、コピー用紙の削減に繋がるような効果は得られていない。電子情報でのインプット、アウトプットなど新たな視点での対策や評価方法の検討が必要である。
	顧客、支店・営業所間の業務の効率化を図る。	支店営業所、顧客間の電子媒体を推進、有効活用し、受発注業務の効率化を図る。(1件/年以上の改善)	—	—	
産業廃棄物一般廃棄物 ※一般廃棄物の処理も産業廃棄物処理業者へ依頼	一般廃棄物の分別を徹底し、削減策を検討する。	継続的に分別について検討しながら、更に分別方法の細分化検討を行う。廃棄物分別の徹底。(配送業者への教育・指導の徹底)各現場でのゴミの分別処理の推進。○前年度比1%の削減を目指す。	廃棄量調査(ガラ) -43.3%	○	コンクリートガラ廃棄量が大きく減少している要因として、廃棄単価が高くなることを受け、各自が改めて廃棄量削減の意識を高く持ち、削減する努力を講じたことが大きく寄与したと推測。今後も廃棄量削減の意識を高く持ちながら廃棄量削減に努める。
			廃棄量調査(紙くず、事務所ゴミ) +20.0%	×	樹脂類の廃棄量も削減されているが、施工業者による分別の徹底や、各現場でのごみ分別処理の徹底さが廃棄物の減少に繋がっていると評価。今後も施工業者へ廃棄物の分別指導を実施、継続していく。
			廃棄量調査(ビニール・プラ) -29.4%	○	
			提供量調査(プラスチック・スチロール) 2019年度提供無し	△	プラスチック・スチロール提供量の減少については、1年に1回の提供(搬送)であるため、前年度末の繁忙期に発生したのも含まれており、一概に減少したとの評価は難しい。段ボール提供量については、施工内容の変化が大きく影響。
			提供量調査(段ボール) -50.0%	△	
現場での製品カット端材の削減。	敷設現場において割り付け検討による廃棄物の減少を継続的に実施するために製品モジュールの多角的な検討を行う。	躯体設計を考慮した現場での製品加工を極力無くす設計は常に実施しているが、現場条件により製品加工が発生したり、別素材での端部調整対応などをせざるを得ないケースがある。今後も製品モジュールの多角的な検討を継続し、施工効率UPを図るとともに廃棄量削減にも貢献していく。	△		
環境配慮型製品の開発・販売の実施	1件/年以上の住生活環境配慮型製品の実現を目指す。	2019年度末までに生活環境に配慮した新製品開発・改良に着手し、製品実現「1件以上/年」を目指すとともに新規分野への展開を図る。	L50仕様遮音モルタル板(L50仕様対応)が2019年3月にリリース。着実に物件数を伸ばしているが、次のステップとして非住宅分野への展開もハウスメーカーと開発検討中。今後も新たな市場開拓、拡販を目指した開発営業を進めていく。	○	
	2019年度末までにエコマーク製品による事業拡大を目指す。	既存のエコマーク取得製品及び静岡県リサイクル認定製品の拡販を行い、1物件以上/年の採用を目指す。	静岡空港本体施設維持管理工事、JR中央線大滝湧水公園(山梨県)の合計2件にエコマーク取得製品が採用、納品。エコマーク製品の拡販を実施していく。	○	

環境負荷データ ・ CO₂排出量

当社では、事業活動における環境負荷量を調査・把握し、中長期目標を策定し、環境負荷低減に取り組んでいます。

INPUT

エネルギー

- 電気: 31,968kWh
- LPガス: 38.8 m³
- 灯油: 80ℓ
- ガソリン: 20,968ℓ
- 軽油: 2,439ℓ

水資源

- 水道: 965 m³

OA用紙

- コピー用紙: 756kg
- 帳票その他: 43.2kg

OUTPUT

CO₂ (二酸化炭素)

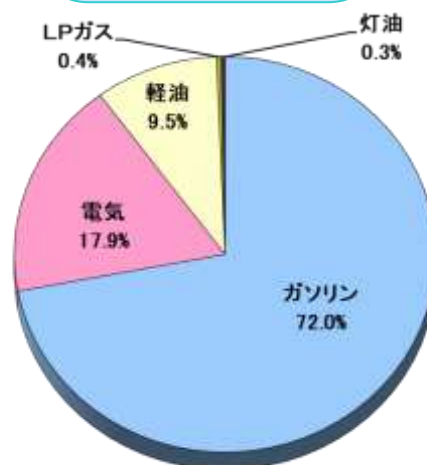
- 排出量: 67.6t

廃棄物

- 不燃ごみ: 75.5t
- 可燃ごみ: 2.3t

リサイクル

- 紙: 0.71t
- 包装・容器類: 1.8t
- プラスチック・スチロール: 0t



2019年度 CO₂排出量内訳

※CO₂換算基準：事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（試案）参考

環境パフォーマンス

環境保全活動

当社では、業務において常に「環境に配慮する」姿勢を意識すると共に、構内の整備・清掃状況についても常に監視し、適切な状態を維持することを心掛けております。

廃棄物量の削減

廃棄物排出量の削減とリサイクルの推進に向け、廃棄物の実態調査を行い、排出されたごみの分別を実施しています。



廃棄物処理方法の徹底を図る為、コンテナボックスに処分ゴミの種類を表示



パレット・フレコンバックの再利用



分別用ゴミ箱の整備

省資源・省エネ対策

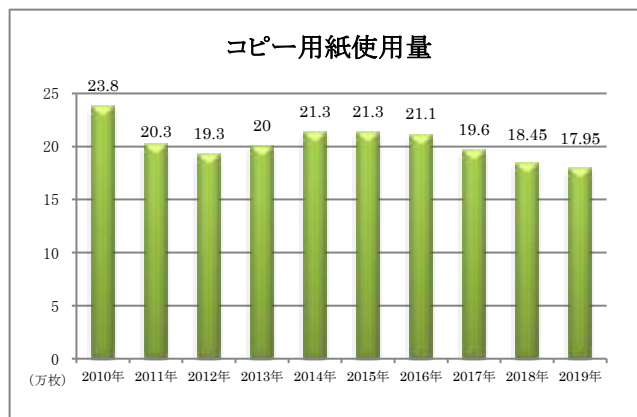
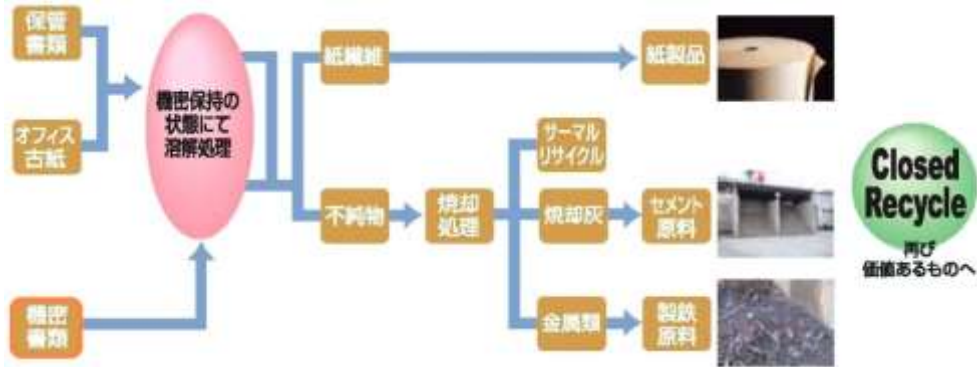
当社では、省資源の観点から、『プロジェクト会議』『データのデジタル化(デリバリー業務の電子化)』など、ペーパーレス活動を日々の業務において実践し、無駄な紙資源消費軽減に努め、使用済みの紙は廃棄処理業者ではなく、再利用業者へ提供しています。



その他、空調設備のリニューアルによるロスナイ換気、事務用品のグリーン購入推進、節電対策として事務所窓への紫外線反射フィルムの貼付、室内電気スイッチ部分に「使用後は消灯」表示、排気ガス・騒音防止の徹底を促すアイドリングストップ表示と、常に環境保全に対する意識向上に努めております。

限りある資源の有効活用

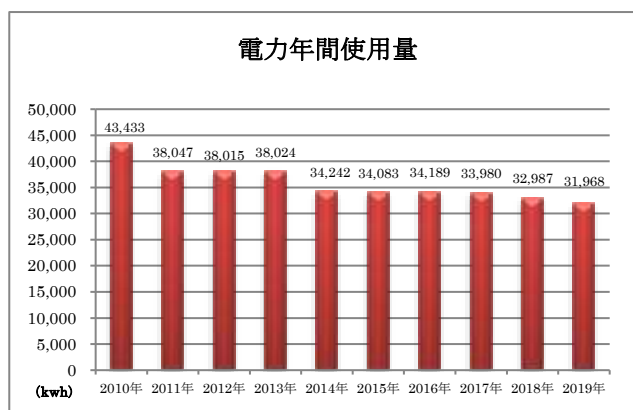
当社で使用した紙は、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得している業者にリサイクルを依頼しています。溶解処理とすることで、機密は保持されたまま再生紙のほかセメント原料や製鉄原料へと生まれ変わっています。



グリーン電力購入

当社は、地球環境問題の一環として、日本自然エネルギー株式会社から「グリーン電力証明書」年間45,000kwhを購入する契約を毎年継続しています。

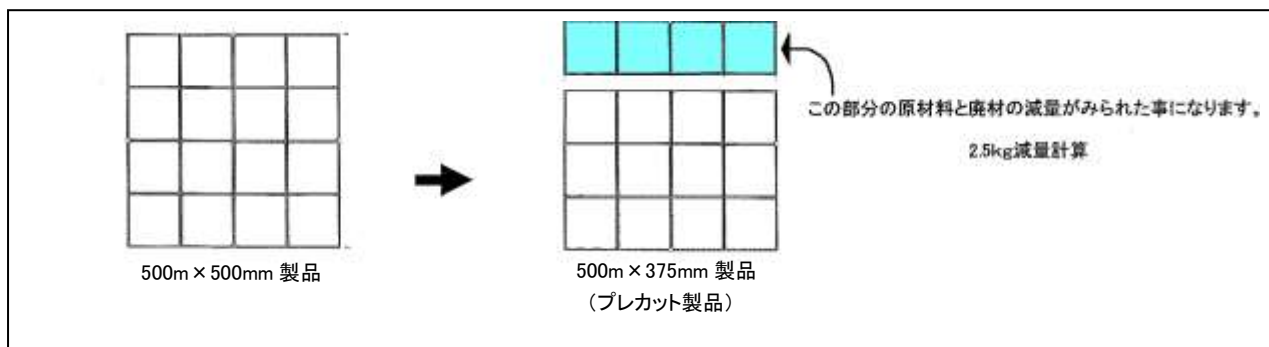
これにより、当社は、直接発電設備を導入しなくても、自然エネルギーによる発電の普及促進に貢献しています。



環境配慮型製品への取り組み

当社では、原材料と廃材減少・施工効率向上を目的としてプレカット製品の使用率アップに取り組んでいます。

例：500角平板「ルーフマット」



その他にも施工効率向上および廃材減少を目的とした、500角製品「割り肌125角」「S-デッキ」、300角製品「e-デッキシリーズ」もリリースしております。

また、「ルーフマットシリーズ」「e-デッキシリーズ」「S-デッキ」は、国土交通省の不燃材料認定試験に合格し、不燃建材として認定されており、火災防止など間接的な環境影響を防止する性能・効果を持っております。

大切な防水層を守ります。

品質管理 (ISO9001) されたコンクリート製品で耐候性・耐久性に優れているので、紫外線や落下物の衝撃から防水層を保護します。



防火地域でも使用できる。

ルーフマットは不燃材料認定試験に合格し、国土交通省より不燃建材として認定されてます。

<不燃認定番号NM-9319>

※写真はイメージです。
製品の上で着火の使用はお控えください。



リサイクル製品への取り組み

住宅業界においては、さまざまな分野におけるリサイクル特に大手プレハブメーカーにおいては工場出荷材の扱いの中で、各工場でのゼロ・エミッション化はもちろんのこと新築現場からいわゆる「ゴミ(=廃材、余剰材を含む)」は必ず分別収集する時代から「ゴミ」を出さない時代へと大きな移り変わりをみせています。

産業構造が資源循環型へと大きく転換する中、また、地球環境保護などへの取り組みによって、当社では、違った側面から見ると環境破壊を率先してしまっているとも考えられる建築業界、主にハウスメーカーから投げかけられたリサイクル骨材を利用し、製品化に取り組んでおります。この廃材は、いわゆる新築現場の端材、余剰品であり、一歩先を睨んでのリユースの取り組みであると言えます。



陶板外壁リサイクル骨材



PCブロック



S-デッキ

静岡県リサイクル製品認定取得

静岡県では、リサイクル製品の利用推進を図ることにより、廃棄物の減量と再利用を促進する循環型社会の構築を目指しており、平成17年度より静岡県リサイクル製品認定制度を創設しました。この制度では、県内で製造・加工されたリサイクル製品の品質及び環境安全性について基準を満たした製品を認定する取り組みを進めております。

弊社ではこのような取り組みに参加すべく「高炉スラグ」を主としたコンクリート製品配合を開発し、リサイクル認定取得をいたしました。

静岡県リサイクル製品認定書	
認定品名	高炉スラグ
製造者	株式会社
製造場所	静岡県
認定年月	平成17年
認定機関	静岡県
認定理由	1. 認定製品の品質が認定基準を満たし、環境性能が向上していること。 2. 認定製品の製造過程が認定基準を満たし、環境性能が向上していること。 3. 認定製品について、製造・加工過程での環境性能向上のための取り組みが実施されていること。 4. 認定事業者は、毎年認定基準を満たす製品の製造・加工を行っていること。



《2019年度 開発・販売》

■環境配慮型製品販売

・高炉スラグを主としたコンクリート製品『グラストップ（エコマーク認定製品）』の拡販を進めており、今年も納品させていただきました。今後も廃棄物の排出抑制・リサイクル化を実現し、環境改善に貢献していきます。

■納品状況（山梨県：JR中央本線 大滝湧水公園付近）



主骨材の「高炉スラグ」

緊急事態の対応訓練・準備

当社では、事故・災害などの緊急事態に速やかに対応し、環境リスクを低減するために緊急事態及び事故の可能性特定リストを作成し、予想される環境影響の予防又は緩和する為の手順を示しております。また、緊急事態対応担当者を設け、通報ルート等が的確に活用できるよう緊急事態への準備及び対応訓練を実施しています。

緊急事態対応訓練

日時: 2019年 6月 1日 (土) 8:45～
場所: マックストーン(株)会議室内

■ 緊急事態の内容

- ・災害発生時の安否確認

■ 訓練内容・確認事項

- ・緊急対策マニュアル『災害発生時の安否確認』の確認
- ・会社の緊急アドレスの確認
- ・災害伝言ダイヤル(171)の利用方法確認
※実際にメッセージ録音～メッセージ再生を実演、実施

■ 当日の訓練の流れ

- 8:45～
- ・緊急対策マニュアル『災害発生時の安否確認』の確認
 - ・会社の緊急アドレスの確認、実演
 - ・災害伝言ダイヤル(171)の利用方法を実演
 - ・災害時を想定した社員による実施、経験

■ 訓練の感想・評価

- ・会社の緊急アドレスについて各自確認、認識し、携帯電話等に登録することで緊急時の安否確認に対する意識も向上された。
- ・災害伝言ダイヤル(171)については会社だけでなく家族、親族との安否確認にも利用できることを確認。社員の家族や親族ともども緊急事態に対する意識を高めることで、最悪の事態を各自が回避できるようにしていきたい。

【訓練の様子】



災害発生時の安否確認マニュアルの確認



災害伝言ダイヤル(171)体験利用



枝の伐採処置
完工後



公共道路・公共電気配線への影響を配慮



ガラ(廃材)置場に高さ制限の表示



強風時のゴミの飛散防止



MAXSTONE